

研究課題	小学校の通常の学級における社会的相互作用の促進が子どもの友人関係に及ぼす影響の検討		
氏名	松山 康成	所属	総合教育科学系・学校心理分野
		職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> 受講済の場合はチェックをすること			
<p>【研究成果の概要】</p> <p>文部科学省（2023）の「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小学生の暴力行為の認知件数は61,455件、いじめの認知件数は551,944件にのぼっている。暴力行為の認知件数は中学校を上回っており、いじめ認知件数においてもすべての校種の中で小学校が多い状況が続いている。このように、小学校において子ども同士の対立を起因とする問題行動の増加が顕著である。</p> <p>この現状に対して生徒指導提要（文部科学省，2022）では、チーム学校による生徒指導体制の構築とともに、個性や多様性を認め合い、安心して授業や学校生活が送れるような風土をつくる学級経営の重要性が指摘されている。</p> <p>そこで本研究では、ポジティブなフィードバックを子ども同士の社会的な相互作用の促進を学級経営の取り組みとして行うことができる、Positive Peer Reporting（以下、PPRとする）に注目した（Ervin & Miller, 1996; Skinner, Neddrenriep, Robinson, Ervin & Jones, 2002; Hofstadter, Jones, & Therrien, 2009）。PPRとは、児童本人の適切な行動が仲間から注目され、直接報告される環境を整備し、社会的相互作用の中でポジティブなフィードバックが増えることで、向社会的行動が促進されると想定する取り組みである（竹島，2016）。大対・月本・田中・野田・大久保（2017）は小学3年生の1学級に対してPPRを実践し、やさしい言葉かけの自己評価の向上を明らかにしている。このように様々な効果を実証されているPPRであるが、これまで子どもの友人関係に及ぼす影響について検討された例はなかった。そこで本研究では、小学校の通常の学級においてPPRに取り組み、子どもの友人関係に及ぼす影響の検討を行った。</p> <p>公立小学校5年生1学級の児童を実施群としてPPRを行った。調査の実施に当たっては学校長に対して研究の概要と質問内容の説明を行い、調査と研究に対する同意を得た。実施期間はX年9月から12月の3か月間であった。</p> <p>質問紙調査は山田・米沢（2011）の学校環境適応感尺度と松山・真田・栗原（2020）の介入行動意図尺度、さらにPPR自体の効果を検証するために藤原・村上・西村・濱口・櫻井（2014）の対人的感謝尺度を用いてPPR実施前後に行った。</p> <p>その結果、学校環境適応感においては友人サポートの向上と非侵害的関係の減少、介入行動意図においては援助意図の向上と傍観意図の減少、さらに対人的感謝の向上が明らかとなった。</p> <p>結果より、PPRの実施を通じた社会的相互作用の促進が子どもの友人関係に対してポジティブな影響を及ぼすことが明らかとなった。しかしながら、学校環境適応感における向社会的スキルや介入行動意図における介入意図など、具体的な行動スキルに対しては影響が示されなかった。よって今後は具体的な行動スキルに関する教育的支援とともに実施し、その効果を再検討することが期待される。またPPRの実施については、現在の教育課程におけるカリキュラム・オーバーロードの問題や学校教員の業務過多の問題もあり困難さが指摘されるが、本研究では登校時と下校時間の授業時間外で実施した。加えて昨今ではICT機器を用いたPPRも行われつつある。そういったPPRの実施方法の在り方を、本研究で得られた結果も参考にしながら検討を続けたい。</p>			
<p>【研究成果発表方法】</p> <p>現在、研究成果を取りまとめ、以下の通り査読付き学術誌に投稿する予定である。</p> <p>「小学校の通常の学級における社会的相互作用の促進が子どもの友人関係に及ぼす影響の検討」松山康成，ピア・サポート研究（投稿予定）</p>			

発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。